

平成21年11月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 川口化学工業株式会社
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 吉隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神保 隆一
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日

TEL 048-222-5171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	3,985		253		285		365	
20年11月期第3四半期	6,197	5.0	236	0.0	217	5.9	127	1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	29.99	
20年11月期第3四半期	10.48	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	6,297	1,238	19.7	101.64
20年11月期	7,117	1,634	23.0	134.13

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 1,238百万円 20年11月期 1,634百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期				3.00	3.00
21年11月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	33.0	270		300		480		39.39

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第3四半期	12,200,000株	20年11月期	12,200,000株
期末自己株式数	21年11月期第3四半期	14,618株	20年11月期	14,520株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年11月期第3四半期	12,185,469株	20年11月期第3四半期	12,185,702株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化の影響を大きく受けたことに伴い、当社の生産活動や輸出も極めて低調に推移してまいりました。当第3四半期に入り過剰在庫の削減、生産の一部に持ち直しの動きが見られましたが、企業収益は厳しい状況が続きました。

この様な状況の中、固定費削減を中心とした緊急収益対策を継続実施いたしました。需要動向は第2四半期を底として回復傾向に向かいながらもばらつきが見られ、引き続き厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は39億85百万円（前年同期比35.7%減）、営業損失は2億53百万円、経常損失は2億85百万円、四半期純損失は3億65百万円となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は主要需要先であるタイヤ・自動車用ゴム部品・合成ゴムユーザーの需要が自動車産業の低迷で戻らず、過剰在庫の削減の遅れもあり、大幅な売上減となりました。当第3四半期に入り過剰在庫の消化が進み、底を脱した状態にも見えますが、回復は輸出面も含めまだら状況で力強さは無く、価格戻しもあり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は23億15百万円と前年同期比40.5%の減収となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の需要が落ち込み、ユーザー側の過剰な製品・原料在庫の削減が遅れ、売上高は前年同期を下回りました。アクリル酸の分野の回復は国内外共に早まっておりませんが、前年同期には戻っておりません。

この結果、この部門合計の売上高は5億9百万円と前年同期比35.4%の減収となりました。

<中間物>

染料中間体は国内需要先が中国品との価格競争で大幅にシェアを落とし、界面活性剤中間体も需要減等で売上を落としました。医農薬中間体も回復はまだら状況であり、全体を補えない状況であります。

この結果、この部門合計の売上高は4億51百万円と前年同期比30.7%の減収となりました。

<その他>

環境用薬剤は品種の統廃合がありましたが、ほぼ前年並みを確保できました。しかし、潤滑油向け薬品及び機能性化学品等もばらつきはあるものの、全体として低調で売上高は前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は7億9百万円と前年同期比17.9%の減収となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は62億97百万円と、前事業年度末に比べて8億20百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が9億54百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が9億88百万円、たな卸資産が5億49百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末における総負債は50億58百万円と、前事業年度末に比べて4億24百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億10百万円、社債が4億円それぞれ減少したことに対し、短期借入金が8億30百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は12億38百万円と、前事業年度末に比べて3億95百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が4億2百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて9億54百万円増加し、12億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等による資金の増加に対し、仕入債務の減少及び税引前四半期純損失の計上等により6億22百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1億27百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加による資金の増加に対し、社債の償還による資金の減少により4億60百万円の増加となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年7月7日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

⑤退職給付引当金の計上基準

退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う期首たな卸高に係る評価損32,014千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税引前四半期純損失が30,439千円増加しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この変更に伴う総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,129	268,258
受取手形及び売掛金	1,718,278	2,706,471
商品及び製品	548,276	927,169
仕掛品	163,409	225,255
原材料及び貯蔵品	215,418	324,548
その他	13,899	44,076
貸倒引当金	△6,220	△5,928
流動資産合計	3,876,191	4,489,852
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,135,164	1,296,825
その他(純額)	948,402	962,542
有形固定資産合計	2,083,567	2,259,367
無形固定資産		
その他	5,452	6,003
無形固定資産合計	5,452	6,003
投資その他の資産		
その他	332,270	362,298
投資その他の資産合計	332,270	362,298
固定資産合計	2,421,290	2,627,670
資産合計	6,297,481	7,117,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,939	1,450,433
短期借入金	2,200,000	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	124,760	105,200
1年内償還予定の社債	600,000	400,000
未払金	156,809	222,709
未払法人税等	1,716	6,263
未払消費税等	38,580	—
役員賞与引当金	—	12,000
賞与引当金	39,483	—
その他	40,505	231,757
流動負債合計	3,941,795	3,798,364
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	421,890	368,500
退職給付引当金	553,814	594,088

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
役員退職慰労引当金	69,599	67,918
その他	71,803	54,168
固定負債合計	1,117,106	1,684,675
負債合計	5,058,902	5,483,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	575,562	977,592
自己株式	△6,739	△6,730
株主資本合計	1,237,260	1,639,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	△4,817
評価・換算差額等合計	1,318	△4,817
純資産合計	1,238,579	1,634,481
負債純資産合計	6,297,481	7,117,522

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,985,976
売上原価	3,585,990
売上総利益	399,986
販売費及び一般管理費	653,061
営業損失(△)	△253,074
営業外収益	
受取利息	511
受取配当金	837
不動産賃貸料	6,803
その他	2,521
営業外収益合計	10,674
営業外費用	
支払利息	30,565
社債利息	8,717
その他	3,562
営業外費用合計	42,845
経常損失(△)	△285,246
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
たな卸資産評価損	32,014
固定資産除却損	159
特別損失合計	32,174
税引前四半期純損失(△)	△317,420
法人税、住民税及び事業税	930
法人税等調整額	47,122
法人税等合計	48,052
四半期純損失(△)	△365,473

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,431,072
売上原価	1,246,954
売上総利益	184,117
販売費及び一般管理費	218,991
営業損失(△)	△34,874
営業外収益	
受取利息	121
受取配当金	731
不動産賃貸料	2,260
その他	49
営業外収益合計	3,163
営業外費用	
支払利息	11,256
社債利息	2,474
その他	1,145
営業外費用合計	14,876
経常損失(△)	△46,587
特別利益	
投資有価証券評価損戻入	3,872
特別利益合計	3,872
特別損失	
特別損失合計	—
税引前四半期純損失(△)	△42,714
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	△15,474
法人税等合計	△15,164
四半期純損失(△)	△27,550

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△317,420
減価償却費	277,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40,274
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,483
受取利息及び受取配当金	△1,348
為替差損益(△は益)	600
支払利息及び社債利息	39,283
有形固定資産除却損	159
売上債権の増減額(△は増加)	988,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	549,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△753,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,580
その他	△151,591
小計	659,155
利息及び配当金の受取額	1,348
利息の支払額	△36,337
法人税等の支払額	△1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△121,160
投資有価証券の取得による支出	△2
従業員に対する貸付けによる支出	△4,876
その他	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	849,560
長期借入金の純増減額(△は減少)	53,390
社債の償還による支出	△400,000
自己株式の取得による支出	△8
リース債務の返済による支出	△6,613
配当金の支払額	△36,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	954,870
現金及び現金同等物の期首残高	268,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,129

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

科 目	前年同四半期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)
I 売 上 高	6,197,158	100.0
II 売 上 原 価	5,236,627	84.5
売上総利益	960,531	15.5
III 販売費及び一般管理費	723,895	11.7
営業利益	236,636	3.8
IV 営業外収益	15,279	0.2
V 営業外費用	34,894	0.5
経常利益	217,021	3.5
VI 特別利益	4,000	0.0
VII 特別損失	8,078	0.1
税引前四半期純利益	212,943	3.4
税金費用	85,177	1.4
四半期純利益	127,766	2.0

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	212,943
減価償却費	242,851
無形固定資産償却	478
貸倒引当金の増加(△減少)額	328
退職給付引当金の増加(△減少)額	△1,384
役員賞与引当金の増加(△減少)額	△3,750
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△1,718
受取利息・配当金	△2,611
支払利息・社債利息	30,183
為替差損益	△14
売上債権の減少(△増加)額	△285,848
たな卸資産の減少(△増加)額	△198,292
仕入債務の増加(△減少)額	193,074
未払消費税等の増加(△減少)額	△33,965
その他	△38,150
(小計)	114,122
利息及び配当金の受取額	2,611
利息の支払額	△24,399
法人税等の支払額	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△730,176
無形固定資産の取得による支出	△3,674
投資有価証券の取得による支出	△3
貸付けによる支出	△6,000
その他	△12,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加(△減少)額	105,200
長期借入金の純増加(△減少)額	394,800
配当金の支払額	△60,151
自己株式の取得による支出	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14
V 現金及び現金同等物の増加額	△120,412
VI 現金及び現金同等物期首残高	385,962
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	265,549

6. その他の情報

(1) 販売実績

部門別売上高明細表

(単位：千円)

	当 期		前 期		増 減
	(平成20年12月～平成21年8月)		(平成19年12月～平成20年8月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゴム薬品	2,315,617	58.1	3,892,631	62.8	△ 1,577,014
樹脂薬品	509,245	12.8	788,642	12.7	△ 279,397
中間物	451,777	11.3	651,811	10.5	△ 200,033
その他	709,335	17.8	864,073	14.0	△ 154,737
合 計	3,985,976	100.0	6,197,158	100.0	△ 2,211,182
(うち輸出)	492,097	12.3	808,405	13.0	△ 316,308

当社は、原則として見込生産を行っております。